

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和4年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **宮崎県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

人材確保・定着の取組強化

目標を設定するに至った現状と課題

本県の介護職員の将来推計では、2025年度には約3,700人が不足することが見込まれる。このため、介護分野への就業促進や、離職防止・定着に向けた労働環境の改善、介護人材の資質向上を図り、人材の育成・確保を図る必要がある。

取組の実施内容、実績

- 介護人材の就業促進等の取組
 - ・協議会の開催 1回
 - ・介護の魅力を発信するテレビ放映 放映回数8回
 - ・普及啓発動画の制作
 - ・介護福祉士をめざす外国人留学生に奨学金等を支給する介護事業者への助成 7介護事業者に留学生12人分
 - ・福祉系高校生に対する実習費用等の助成 補助生徒数335人
- 介護人材の定着促進に向けた労働環境改善の取組
 - ・介護ロボット導入費用の助成 補助事業所数101事業所
 - ・ICT機器導入費用の助成 補助事業所数130事業所
- 福祉人材センター等での人材育成及び確保
 - ・福祉の仕事出前講座 実施回数16回、受講生徒数1,396名
 - ・離職した介護福祉士等の届出登録者に対する復職支援 登録者125名（うち再就職者73名）
 - ・福祉の仕事就職面接・相談会・説明会 参加者861名
 - ・介護職員等のキャリア（初任者～管理職）の段階に応じた研修 修了者420名
- 専門職の人材育成及び確保
 - ・介護支援専門員の資質向上に関する研修・訪問指導 研修回数4回、訪問事業所数72事業所
 - ・認知症介護基礎研修 修了者99名
 - ・喀痰吸引等指導者講習 修了者12名

自己評価

介護職員数の推移は以下のとおり。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護職員数(人)	20,347	20,531	21,447	22,060	21,730
前年度比(人)	371	184	916	613	-330

※介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に厚生労働省（社会・援護局）にて推計

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

介護職員初任者研修や介護支援専門員の更新研修の受講料への支援に取り組む保険者が増加傾向にある。

また、中山間地域における市町村では、移住施策と連携して人材確保に取り組むなどしている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

介護職員数は増加しているが、高齢化のさらなる進展に伴い、介護サービスの質の向上や多様化するニーズへの対応も必要となる。限られた人材や資源の中で、介護サービスの質を確保しつつ、介護現場の業務効率化を図り、介護職員の負担が軽減され、働きやすい介護現場を構築することが重要である。

このため、介護ロボット・ICT機器の導入支援など、介護現場の生産性向上を推進していく必要がある。導入支援の補助事業の実施や、ワンストップ窓口の設置について検討していく。

また、多様な人材の「参入促進」、処遇改善や離職防止定着促進を図る「労働環境・処遇の改善」、現場の中核を担う人材育成や専門性向上のための研修を行う「資質の向上」の3つの視点から、総合的な対策を講じ、質の高い介護人材の確保を図る。